

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月12日

上場会社名 乾 汽船 株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 9113

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.inuishop.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 乾 新悟

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 橋本 啓二

TEL (03) 3548 - 3273

中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|-------|------|-------|-------|-------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年 9月中間期 | 5,308 | 19.6 | 1,625 | 553.6 | 1,632 | 1,068.2 |
| 15年 9月中間期 | 4,439 | 13.4 | 248 | - | 139 | - |
| 16年 3月期 | 9,560 | - | 1,358 | - | 1,130 | - |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|---------|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 16年 9月中間期 | 926 | 4,535.7 | 37.06 | - |
| 15年 9月中間期 | 19 | - | 0.80 | - |
| 16年 3月期 | 463 | - | 18.53 | - |

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円
16年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 24,991,062株 15年 9月中間期 24,992,746株
16年 3月期 24,992,670株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|--------|--|-------|--|--------|-----------|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 |
| 16年 9月中間期 | 18,842 | | 5,755 | | 30.5 | 230.30 |
| 15年 9月中間期 | 18,271 | | 4,316 | | 23.6 | 172.72 |
| 16年 3月期 | 18,909 | | 4,927 | | 26.1 | 197.18 |

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 24,989,845株 15年 9月中間期 24,992,700株
16年 3月期 24,991,420株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年 9月中間期 | 1,877 | 710 | 1,430 | 1,594 |
| 15年 9月中間期 | 990 | 47 | 774 | 1,448 |
| 16年 3月期 | 2,590 | 658 | 1,359 | 1,776 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 10,400 | 2,500 | 1,350 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円02銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

〔添付資料〕

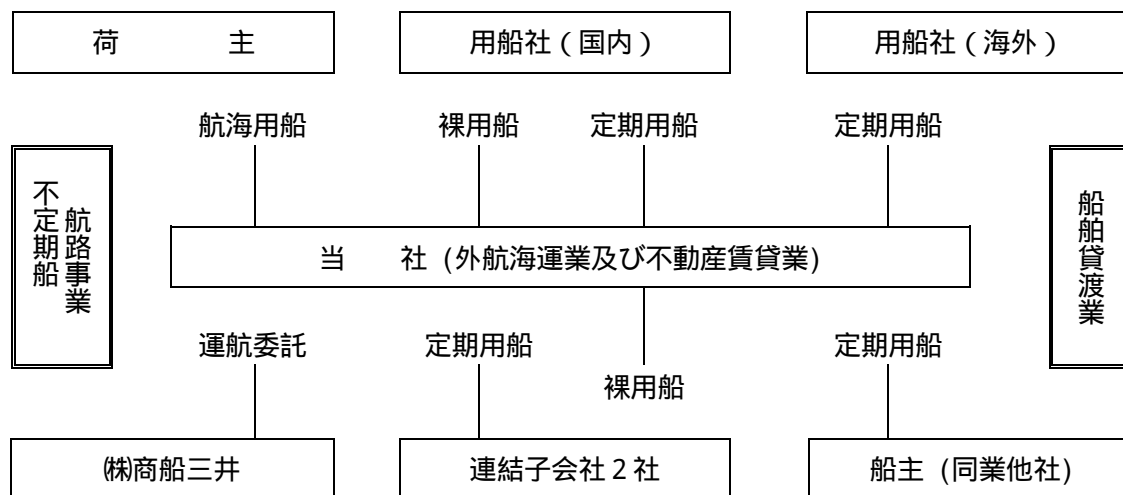
1 . 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社2社により構成されております。

主な事業内容は外航海運業であり、当社及び子会社2社の所有する船舶並びに同業他社から定期借船した船舶の自社運航と定期貸船を、また一方で主要株主である(株)商船三井と業務提携し、スモール・ハンディ型船の運航受託を行っております。

その他、当社グループでは不動産賃貸業を併営しております。

事業の系統図は次のとおりです。



2 . 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(1) 経営方針

経営の基本方針

当社グループは、運航部門では所有船舶及び同業他社から定期借船した船舶による北米・豪州からの穀物輸送、北米・ニュージーランドからの木材輸送及び北米向け鋼材輸送、東南アジア向けセメント輸送等を中心に行っております。また、(株)商船三井より2万4千トン型を中心としたスモール・ハンディ型船を運航受託し、運航収益の改善と共に同部門でのシナジー効果を図っております。

一方、貸船部門では石炭専用船、ハンディ型船を定期貸船とする船主業務を行っております。

今後は更に輸送需要と輸送形態に対応しながら輸送貨物の多様化と効率化を図り、業容の拡大、空船航海を減少させることによる営業収支の改善、安全運航、顧客との信頼関係の強化と運航コストの削減を実施し、高収益体質の会社を目指しております。

利益配分に関する基本方針

当社は、変動する海運市況、為替、燃料油価格の騰落に備えコスト競争力のある船隊整備と状況変化に柔軟に対応する営業活動を通じ経営資源の内部留保に努め、企業体質の強化を実現し、株主の皆様にご安定的かつ継続的に利益を還元していくことを目標としております。

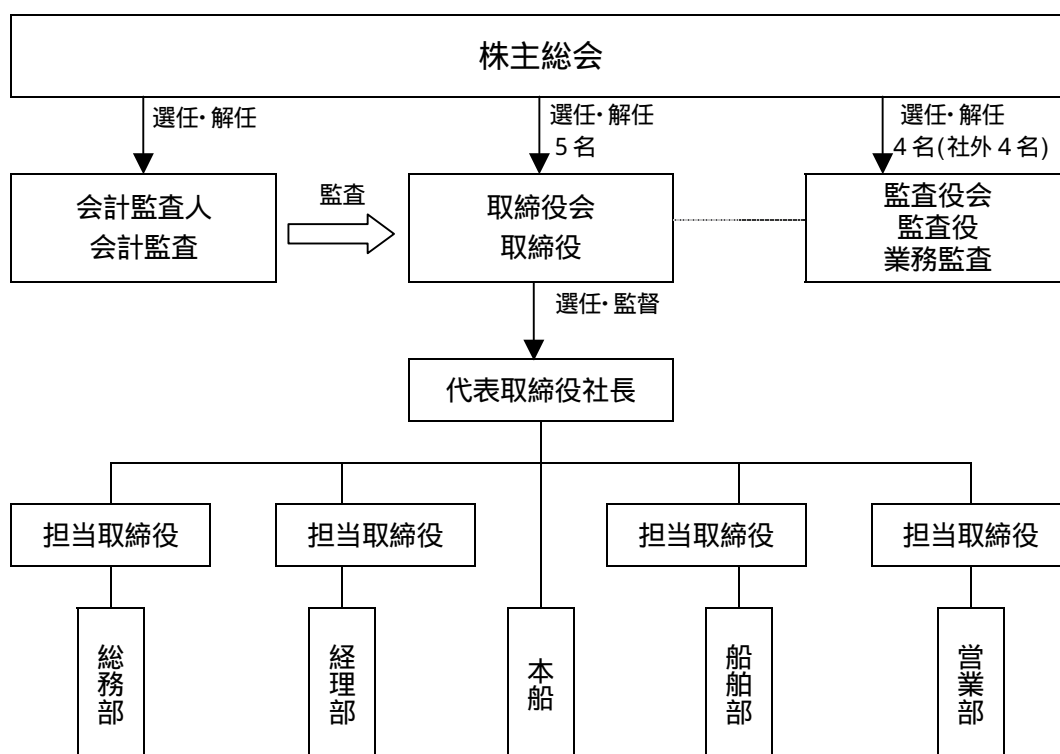
会社の対処すべき課題

今後も国際的なコスト競争力の強化・実現に向けた取組みを継続すると共に、当社営業活動におけるハンディ型部門での優位性を生かした海外展開を積極的に推し進め、市況下降時にも安定的な利益の出せる営業基盤の確立に努める所存であります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は、的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、効率的で健全な経営を実現することを重要課題とし、充実したコーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組んでまいります。

当社の経営管理組織体制は次のとおりとなっております。



取締役会は5名で構成しており経営判断が迅速にできるよう少人数で経営しており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では各取締役が重要事項を全て付議し、業績の進捗についても議論し対策を検討し決定しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名全員が社外監査役であり、そのうち2名が常勤監査役として執務しており、取締役会には必ず出席しております。更に社内の重要な会議には積極的に参加し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。なお、社外監査役と当社との取引には特別な利害関係は有りません。

公認会計士監査は新日本監査法人に依頼しております。年間監査予定表に基づき、期末に偏ることなく、期中も定期的に監査が実施され、正確で監査しやすい環境を整備しております。

顧問弁護士は虎ノ門南法律事務所に依頼しており、国際及び国内事案について必要に応じてアドバイスを受けております。

当社はコンプライアンスの強化、徹底を推し進めていくため、社内規程、業務の再チェック等を主な改善項目として、全社的な取組みを実施しております。

(2) 経営成績及び財政状態

経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、今や世界の経済を牽引するまでに成長した中国が、加熱する経済を警戒し、引き締め政策を実施しましたが、旺盛な原材料の購買意欲は衰えず、好況を呈しました。

この景況を受け、海上輸送は従来にも増して盛んになり、一般貨物、及びタンカー部門においても、船腹需要は逼迫し、運賃及び定期用船市況は引き続き堅調に推移しました。

また、当社の営業活動の主力船型であるスモール・ハンディ型船は、新造船の供給が極めて少なく、これが船腹の需給バランスを引き締め、好況を支える要因となっており、農水省向けの北米、カナダ、豪州積み小麦運賃が、この1年間でトン当たり40ドルから60ドルへ、また米材運賃も1航海当たり70万ドルから130万ドル以上に高騰し、現在も更に強含んでおります。

このような状況下、当社は主にコストの固定している所有船と、好機に契約した競争力のある長期用船船腹により営業活動を展開し、市況の変動に柔軟に対処すべく営業の多角化、国際化を図り、空船での航海を極力減少させ、また長期かつ有利な運送契約の割合を増やすことにより、収益の確保に努めました。

なお、燃料価格は、バレル当たり約50ドルを超える原油価格の影響により、徐々に高値傾向にありますが、期中を通じてトン当たり200～210ドルと高値ながら安定した価格で推移し、また、為替相場は期初から緩やかな円高で推移し、期中平均では109.43円となり、前期比では9円弱の円高にもかかわらず、高値で推移した海運市況を享受し、営業利益を大幅に改善することができました。

以上の結果、当中間連結会計期間は前中間連結会計期間に比べ、売上高が868百万円増の5,308百万円、営業利益は1,376百万円増の1,625百万円、経常利益は1,492百万円増の1,632百万円となり、特別損失に退職給付会計基準変更時差異の償却額41百万円を計上することにより、中間純利益は906百万円増の926百万円となりました。

下期における不定期船市況は、当中間連結会計期間に引き続き堅調に推移すると予想しており、当連結会計年度の売上高は10,400百万円、経常利益は2,500百万円、当期純利益は1,350百万円と予想しております。

[所在地セグメント状況は以下のとおりであります。]

国内の売上高は5,503百万円、営業利益は1,514百万円、国外(パナマ)の売上高は1,641百万円、営業利益は110百万円となりました。

財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,594百万円となり、前連結会計年度末と比較して181百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,877百万円で、これは主に税金等調整前中間純利益1,591百万円、減価償却費688百万円、特別修繕引当金28百万円、売上債権114百万円、仕入債務97百万円の増加と、退職給付引当金22百万円、たな卸資産31百万円の減少、及び法人税等の支払い496百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は710百万円で、これは主に有形固定資産の取得(新造船の契約払い91百万円、PCシステム構築料30百万円)及び投資有価証券の取得859百万円による減少と、投資有価証券の売却258百万円の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は1,430百万円で、これは主に短期借入金の返済494百万円、長期借入金の返済812百万円、及び配当金の支払い123百万円によるものです。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、好調な市況が続くこと、長期契約等による安定した収益確保を見込んでいることから、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益を2,500百万円確保し、減価償却費等の増加、法人税等の支払により3,000百万円と予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資等を見込んでおりませんので、当中間連結会計期間とほぼ同様の700百万円と予想しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金、及び短期借入金の返済により2,200百万円と予想しております。

以上により、資金の期末残高は前連結会計年度と比較し、約300百万円増加すると予想しております。

尚、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 第85期 平成13年3月期 | 第86期 平成14年3月期 | 第87期 平成15年3月期 | 第88期 平成16年3月期 | 第89期 平成16年9月期 |
|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率(%) | 23.8 | 20.6 | 22.2 | 26.1 | 30.5 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 7.9 | 7.5 | 6.5 | 64.0 | 62.2 |
| 債務償還年数(年) | 6.7 | 18.7 | 14.3 | 4.1 | 5.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 6.3 | 3.9 | 5.4 | 17.0 | 26.6 |

自己資本比率：

自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：

株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：

有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円 / 端数切捨て)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日) | 当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日) | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日) |
|-------------|----------------------------------|----------------------------------|---|
| (資 産 の 部) | (1 8 , 2 7 1) | (1 8 , 8 4 2) | (1 8 , 9 0 9) |
| 流 動 資 産 | 2 , 1 0 4 | 2 , 3 6 6 | 2 , 5 0 1 |
| 現金・預金 | 1 , 4 4 8 | 1 , 5 9 4 | 1 , 7 7 6 |
| 海運業未収金 | 1 7 6 | 1 8 9 | 3 0 4 |
| 関係会社短期貸付金 | 3 5 | 5 | 5 |
| 貯 蔵 品 | 1 7 5 | 1 5 3 | 1 2 2 |
| 繰延及び前払費用 | 7 7 | 1 4 4 | 1 1 2 |
| その他流動資産 | 1 9 2 | 2 7 8 | 1 8 1 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 | 0 |
| 固 定 資 産 | 1 6 , 1 6 6 | 1 6 , 4 7 6 | 1 6 , 4 0 7 |
| 有 形 固 定 資 産 | 1 5 , 2 1 6 | 1 4 , 1 9 7 | 1 4 , 7 6 6 |
| 船 舶 | 1 5 , 0 2 2 | 1 3 , 7 9 5 | 1 4 , 4 6 3 |
| 建 物 ・ 構 築 物 | 5 9 | 5 3 | 5 6 |
| 器 具 ・ 備 品 | 1 2 | 1 8 | 1 8 |
| 土 地 | 1 1 1 | 1 1 1 | 1 1 1 |
| 建 設 仮 勘 定 | 9 | 2 1 8 | 1 1 5 |
| 無 形 固 定 資 産 | 1 | 1 | 1 |
| 電 話 加 入 権 | 1 | 1 | 1 |
| 投資その他の資産 | 9 4 8 | 2 , 2 7 7 | 1 , 6 4 0 |
| 投資有価証券 | 7 7 2 | 2 , 0 9 0 | 1 , 4 5 6 |
| その他長期資産 | 1 7 6 | 1 8 6 | 1 8 3 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 | 0 |
| 資 産 合 計 | 1 8 , 2 7 1 | 1 8 , 8 4 2 | 1 8 , 9 0 9 |

(単位 百万円 / 端数切捨て)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日) | 当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日) | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日) |
|-------------------------|----------------------------------|----------------------------------|---|
| (負 債 の 部) | (1 3 , 9 5 4) | (1 3 , 0 8 7) | (1 3 , 9 8 1) |
| 流 動 負 債 | 3 , 9 7 7 | 4 , 0 3 1 | 4 , 1 5 5 |
| 海 運 業 未 払 金 | 4 6 5 | 5 0 6 | 4 0 9 |
| 短 期 借 入 金 | 2 , 6 5 1 | 2 , 3 0 1 | 2 , 8 4 8 |
| 未 払 法 人 税 等 | 2 2 | 8 6 6 | 4 9 9 |
| 繰 延 税 金 負 債 | 6 1 2 | 1 9 | 1 4 6 |
| 未 払 費 用 | 8 | 1 2 | 7 |
| 前 受 金 | 1 3 3 | 2 0 0 | 1 5 1 |
| 預 り 金 | 5 | 2 | 4 |
| 賞 与 引 当 金 | 1 7 | 1 4 | 1 6 |
| そ の 他 流 動 負 債 | 6 1 | 1 0 7 | 7 0 |
| 固 定 負 債 | 9 , 9 7 7 | 9 , 0 5 6 | 9 , 8 2 5 |
| 長 期 借 入 金 | 8 , 6 9 5 | 7 , 1 5 0 | 7 , 8 8 3 |
| 繰 延 税 金 負 債 | 1 , 0 0 0 | 1 , 5 3 8 | 1 , 5 7 8 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 1 0 8 | 1 3 9 | 1 6 1 |
| 特 別 修 繕 引 当 金 | 1 1 5 | 1 7 2 | 1 4 4 |
| そ の 他 固 定 負 債 | 5 7 | 5 5 | 5 7 |
| (少 数 株 主 持 分) | - | - | - |
| (資 本 の 部) | (4 , 3 1 6) | (5 , 7 5 5) | (4 , 9 2 7) |
| 資 本 金 | 1 , 2 5 0 | 1 , 2 5 0 | 1 , 2 5 0 |
| 利 益 剰 余 金 | 2 , 1 6 3 | 3 , 4 0 8 | 2 , 6 0 6 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 4 4 | 2 3 9 | 2 1 2 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 8 5 9 | 8 5 9 | 8 5 9 |
| 自 己 株 式 | 0 | 1 | 0 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 1 8 , 2 7 1 | 1 8 , 8 4 2 | 1 8 , 9 0 9 |

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

| 科 目 | | 期 別 | | 前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日) | 当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日) | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日) |
|------------------|------------------|-----------------|----------|--|--|--|
| | | | | | | |
| 経 常 | 業 益 | 業 收 益 | 運賃 | 3,340 | 3,528 | 7,604 |
| | | | 貸船料 | 1,068 | 1,743 | 1,884 |
| | | | その他海運業収益 | 17 | 26 | 46 |
| | | | その他事業収益 | 12 | 10 | 25 |
| | | | 計 | 4,439 | 5,308 | 9,560 |
| | 損 益 | 業 費 用 | 運航費 | 1,316 | 998 | 2,618 |
| | | | 船費 | 1,449 | 1,460 | 2,840 |
| | | | 借船料 | 1,136 | 791 | 2,142 |
| | | | その他海運業費用 | 39 | 74 | 80 |
| | | | その他事業費用 | 6 | 11 | 11 |
| 一般管理費 | 242 | 347 | 510 | | | |
| 計 | 4,191 | 3,683 | 8,202 | | | |
| 業 業 利 益 | | | 248 | 1,625 | 1,358 | |
| 損 益 | 業 外 收 益 | 受取利息 | 6 | 6 | 12 | |
| | | 受取配当金 | 1 | 8 | 8 | |
| | | 為替換算差益 | - | 56 | - | |
| | | その他 | 6 | 14 | 6 | |
| | | 計 | 14 | 85 | 27 | |
| | 業 外 費 用 | 支払利息 | 75 | 69 | 151 | |
| | | 為替換算差損 | 34 | - | 85 | |
| | | その他 | 13 | 8 | 18 | |
| | | 計 | 123 | 78 | 255 | |
| | 経 常 利 益 | | | 139 | 1,632 | 1,130 |
| 特 別 損 益 | 特 別 利 益 | 投資有価証券売却益 | - | 21 | 2 | |
| | | 過年度損益修正益 | - | 5 | - | |
| | | 計 | - | 27 | 2 | |
| | 特 別 損 失 | 投資有価証券売却損 | - | 11 | - | |
| | | 退職給付会計基準変更時差異償却 | 41 | 41 | 82 | |
| | | 過年度損益修正損 | 91 | 14 | 96 | |
| | | その他 | - | 0 | 19 | |
| | 計 | 132 | 67 | 198 | | |
| | 税金等調整前中間(当期)純利益 | | | 7 | 1,591 | 934 |
| | 法人税、住民税及び事業税 | | | 22 | 851 | 509 |
| 法人税等調整額 | | | 35 | 186 | 37 | |
| 中間(当期)純利益 | | | 19 | 926 | 463 | |

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日) | 前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日) |
|-------------------------|--|--|---|
| (利益剰余金の部) | | | |
| 1.利益剰余金期首残高 | 2,143 | 2,606 | 2,143 |
| 2.利益剰余金増加高 中間(当期)純利益 | 19 | 926 | 463 |
| 3.利益剰余金減少高 配当金 | - | 124 | - |
| 4.利益剰余金中間期末(期末)残高 | 2,163 | 3,408 | 2,606 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

| 科 目 | 期 別 | 前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日) |
|----------------------------|-----|--|--|---|
| 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 7 | 1,591 | 934 |
| 減価償却費 | | 681 | 688 | 1,368 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 0 | 0 | 0 |
| 賞与引当金の増減額 | | 4 | 2 | 5 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 15 | 22 | 68 |
| 特別修繕引当金の増減額 | | 28 | 28 | 57 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 8 | 15 | 20 |
| 支払利息 | | 75 | 69 | 151 |
| 投資有価証券売却損益 | | 1 | 10 | 2 |
| 為替換算差額 | | 17 | 55 | 64 |
| 未収消費税の増減額 | | 14 | 4 | 0 |
| 船内準備金の増減額 | | 21 | 3 | 24 |
| たな卸資産の増減額 | | 5 | 31 | 47 |
| 売上債権の増減額 | | 4 | 114 | 122 |
| 仕入債務の増減額 | | 165 | 97 | 109 |
| その他の | | 60 | 24 | 73 |
| 小計 | | 1,073 | 2,428 | 2,749 |
| 利息及び配当金の受領額 | | 8 | 15 | 20 |
| 利息支払額 | | 74 | 70 | 152 |
| 法人税等支払額 | | 16 | 496 | 27 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 990 | 1,877 | 2,590 |
| 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 11 | 121 | 248 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 96 | 859 | 503 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 42 | 258 | 43 |
| 貸付金による支出 | | 14 | - | 14 |
| 貸付金の返済による収入 | | 39 | 14 | 71 |
| その他投資の取得による支出 | | 7 | 7 | 12 |
| その他投資の解約による収入 | | - | 5 | 5 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 47 | 710 | 658 |
| 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金増減額 | | 124 | 494 | 72 |
| 長期借入金による収入 | | 300 | - | 300 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 1,198 | 812 | 1,587 |
| 配当金の支払額 | | - | 123 | - |
| その他の | | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 774 | 1,430 | 1,359 |
| 4. 現金及び現金同等物に係わる換算差額 | | 69 | 82 | 145 |
| 5. 現金及び現金同等物の増減額 | | 99 | 181 | 427 |
| 6. 現金及び現金同等物期首残高 | | 1,349 | 1,776 | 1,349 |
| 7. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 | | 1,448 | 1,594 | 1,776 |

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 ----- 2社 DELICA SHIPPING S.A. / GRIFFITH S.A.
子会社はすべて連結されております。

持分法の適用に関する事項

a. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 ----- 1社 乾光海運(株)

b. 持分法を適用しない理由

関連会社 乾光海運(株)は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

会計処理基準に関する事項

a. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
によっております。

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法によっております。

b. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 ----- 移動平均法による原価法によっております。

c. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

d. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶 ----- 定額法によっております。

建物及びその他 ----- 定率法によっております。

e. 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（４１０百万円）については、５年による按分額を特別損失に計上しております。

(ニ) 特別修繕引当金

船舶安全法による船舶の定期検査工事に係る費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

f. 収益及び費用の計上基準

海運業収益及び費用の計上方法は、航海日割基準によっております。

g. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

h. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

| | | | |
|-------|-------|--------|----------|
| ヘッジ手段 | ----- | 為替予約取引 | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | ----- | 外貨予定取引 | 借入金 |

(ハ) ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。また、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

i. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ----- 税抜方式を採用しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割11百万円を一般管理費として処理しております。

(注記事項)

中間連結貸借対照表関係

| | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在) |
|------------------------------|----------------------------|------------------------------|----------------------------|
| a.有形固定資産の減価償却累計額 | 10,068 百万円 | 11,428 百万円 | 10,755 百万円 |
| b.担保に供している資産 船舶 | 15,022 百万円 | 13,702 百万円 | 14,366 百万円 |
| c.保証債務等 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 | 352 百万円 | 117 百万円 | 235 百万円 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

| | 前中間連結会計期間 (平成15年4月1日~平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (平成16年4月1日~平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (平成15年4月1日~平成16年3月31日) |
|-----------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 1,448 百万円 | 1,594 百万円 | 1,776 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,448 百万円 | 1,594 百万円 | 1,776 百万円 |

(6) 部門別売上高明細書

(単位 百万円/端数切捨て)

| | 前中間連結会計期間 (平成15年4月1日~平成15年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (平成16年4月1日~平成16年9月30日) | | 前連結会計年度 (平成15年4月1日~平成16年3月31日) | |
|------|-------------------------------------|-------|-------------------------------------|-------|-----------------------------------|-------|
| | 金額 | 比率(%) | 金額 | 比率(%) | 金額 | 比率(%) |
| 貨物運賃 | 3,340 | 75 | 3,528 | 66 | 7,604 | 79 |
| 貸船料 | 1,068 | 24 | 1,743 | 33 | 1,884 | 20 |
| その他 | 30 | 1 | 37 | 1 | 71 | 1 |
| 合計 | 4,439 | 100 | 5,308 | 100 | 9,560 | 100 |

(注) その他は、定期用船関係手数料及び不動産賃貸収入であります。

(参考)

期末支配船腹

| | 前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在) | | 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | |
|----|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|---------------------------|------------|
| | 隻数 | 重量トン数(K/T) | 隻数 | 重量トン数(K/T) | 隻数 | 重量トン数(K/T) |
| 社船 | 12 | 383,250 | 13 | 406,547 | 13 | 406,547 |
| 用船 | 6 | 158,814 | 5 | 134,671 | 4 | 112,914 |
| 合計 | 18 | 542,064 | 18 | 541,218 | 17 | 519,461 |

４．セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

| 前中間連結会計期間 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日) | 当中間連結会計期間 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日) | 前連結会計年度 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日) |
|--|---|---|
| 当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、海運業の売上高、営業利益及び資産の金額が全体の売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合のいずれも 90% を超えているため、記載を省略しております。 | 同 左 | 同 左 |

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(単位 百万円 / 端数切捨て)

| | 日本 | 中米(パナマ) | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|-------|---------|-------|---------|-------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 4,439 | - | 4,439 | - | 4,439 |
| (2)セグメント間の内部売上高及び振替高 | 220 | 1,530 | 1,751 | (1,751) | - |
| 計 | 4,660 | 1,530 | 6,191 | (1,751) | 4,439 |
| 営業費用 | 4,420 | 1,522 | 5,942 | (1,751) | 4,191 |
| 営業利益 | 240 | 8 | 248 | (-) | 248 |

当中間連結会計期間(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(単位 百万円 / 端数切捨て)

| | 日本 | 中米(パナマ) | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|-------|---------|-------|---------|-------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 5,298 | 10 | 5,308 | - | 5,308 |
| (2)セグメント間の内部売上高及び振替高 | 205 | 1,630 | 1,835 | (1,835) | - |
| 計 | 5,503 | 1,641 | 7,144 | (1,835) | 5,308 |
| 営業費用 | 3,988 | 1,530 | 5,519 | (1,835) | 3,683 |
| 営業利益 | 1,514 | 110 | 1,625 | (-) | 1,625 |

前連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(単位 百万円 / 端数切捨て)

| | 日本 | 中米(パナマ) | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|--------|---------|--------|---------|-------|
| 1. 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 9,560 | - | 9,560 | - | 9,560 |
| (2)セグメント間の内部売上高及び振替高 | 441 | 3,017 | 3,458 | (3,458) | - |
| 計 | 10,002 | 3,017 | 13,019 | (3,458) | 9,560 |
| 営業費用 | 8,672 | 2,989 | 11,661 | (3,458) | 8,202 |
| 営業利益 | 1,330 | 27 | 1,358 | (-) | 1,358 |

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(単位 百万円/端数切捨て)

| | オセアニア | 東南アジア | アメリカ | ヨ-ロッパ | 計 |
|--------------------------|-------|-------|------|-------|-------|
| 海外売上高 | 351 | 52 | 632 | 219 | 1,256 |
| 連結売上高 | - | - | - | - | 4,439 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 7.9 | 1.2 | 14.3 | 4.9 | 28.3 |

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1) オセアニア ----- ニュ-ジ-ランド、オ-ストラリア

(2) 東南アジア ----- シンガポ-ル、中国

(3) ヨーロッパ ----- ノルウェー、デンマーク

海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(単位 百万円/端数切捨て)

| | アメリカ | ヨ-ロッパ | オセアニア | 東南アジア | パナマ | 計 |
|--------------------------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|
| 海外売上高 | 1,070 | 520 | 366 | 249 | 10 | 2,218 |
| 連結売上高 | - | - | - | - | - | 5,308 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 20.1 | 9.8 | 6.9 | 4.7 | 0.2 | 41.7 |

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ ----- デンマーク、ドイツ

(2) 東南アジア ----- タイ、韓国、マレーシア

(3) オセアニア ----- オーストラリア、ニュ-ジ-ランド

海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(単位 百万円/端数切捨て)

| | オセアニア | 東南アジア | アメリカ | ヨ-ロッパ | 計 |
|--------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 海外売上高 | 669 | 52 | 1,502 | 384 | 2,607 |
| 連結売上高 | - | - | - | - | 9,560 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 7.0 | 0.6 | 15.7 | 4.0 | 27.3 |

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1) オセアニア ----- オーストラリア、ニュ-ジ-ランド

(2) 東南アジア ----- 中国、シンガポ-ル

(3) ヨーロッパ ----- デンマーク、ノルウェー

海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5 . 有価証券

(前中間連結会計期間)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成 15 年 9 月 30 日現在)

(単位 百万円 / 端数切捨て)

| 種 類 | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|-------|---------|--------------|-----|
| 株 式 | 5 0 1 | 5 6 6 | 6 5 |
| 債 券 | 1 3 0 | 1 3 9 | 9 |
| そ の 他 | - | - | - |
| 合 計 | 6 3 1 | 7 0 5 | 7 4 |

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成 15 年 9 月 30 日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

4 9 百万円

(当中間連結会計期間)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成 16 年 9 月 30 日現在)

(単位 百万円 / 端数切捨て)

| 種 類 | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|-------|----------|--------------|-------|
| 株 式 | 1, 3 0 7 | 1, 7 0 5 | 3 9 7 |
| 債 券 | 1 1 9 | 1 2 8 | 8 |
| そ の 他 | 2 1 1 | 2 0 9 | 2 |
| 合 計 | 1, 6 3 9 | 2, 0 4 2 | 4 0 3 |

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成 16 年 9 月 30 日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

4 8 百万円

(前連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円 / 端数切捨て)

| 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|-------|----------|------------|-------|
| 株 式 | 9 0 7 | 1, 2 6 0 | 3 5 2 |
| 債 券 | 1 2 4 | 1 2 9 | 5 |
| そ の 他 | - | - | - |
| 合 計 | 1, 0 3 2 | 1, 3 9 0 | 3 5 7 |

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 16 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

4 9 百万円

6 . デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略しております。